



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月9日
東

上場会社名 株式会社オーバル 上場取引所
コード番号 7727 URL <https://www.oval.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 淳
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 浅沼 良夫 (TEL) (03)3360-5061
管理部長
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	10,556	11.5	1,263	40.9	1,313	34.5	843	59.7
2023年3月期第3四半期	9,470	17.3	896	297.0	976	175.2	528	147.7

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 1,111百万円(29.4%) 2023年3月期第3四半期 859百万円(121.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	37.66	—
2023年3月期第3四半期	23.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	22,904	15,110	64.0
2023年3月期	22,365	14,282	62.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 14,657百万円 2023年3月期 13,865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
2024年3月期	—	7.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	5.2	1,400	26.7	1,500	22.1	910	40.2	40.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	26,180,000株	2023年3月期	26,180,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	3,776,044株	2023年3月期	3,776,043株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	22,403,957株	2023年3月期3Q	22,403,995株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、第3四半期の業績を鑑み、現在、第4四半期以降の施策等について検討中であり、業績予想につきましては修正すべきと判断した場合は、速やかに開示致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧米においてはインフレが鈍化しつつも高い水準であることや、金融引き締め政策の継続などにより不安定な状態が続いております。中国においては雇用の悪化や将来不安の高まりなどを背景に消費の伸びは力強さに欠けるものとなっており低調に推移しております。わが国経済は、インバウンド需要やサービス消費は増加傾向であるものの、賃金の増加率が物価上昇率が上回る状況が続いており、個人消費の弱さが経済を下押ししており、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当企業グループは「中期経営計画『Imagination 2025』」の2年目として、経営理念“確かな計測技術で、新たな価値を創造し、豊かな社会の実現に貢献します。”に基づき、企業活動を通じてこれまで培ってきた技術をより一層深化させて、持続的な社会の実現に貢献する商品およびサービスを提供してまいりました。さらに、アジアNo. 1のセンシング・ソリューション・カンパニーを目指し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にも取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間では、化学関連業界向けと中国、韓国の電気自動車用の電池関連業界向けが好調に推移し、半導体関連業界向けは在庫調整が進展しつつあることより、足元では一服感がみられましたが堅調に推移しました。石油関連業界向けについては、脱炭素化の波が押し寄せてはいるものの、国内については底打ちとなり、エネルギーの安定供給に関わる商品やサービスについては長年に渡る技術力や実績が評価され、一定の需要を維持しております。

また、「経営基盤強化戦略」として継続的にDX推進戦略を進めており、2023年9月1日に経済産業省より、同省が定めるDX認定制度に基づき「DX認定事業者」の認定を取得し、『人、情報、モノを“繋いで”新たな価値を創造する』を推進ビジョンとし、データやデジタル技術を活用した“データに基づいたモノづくりの高度化”を目指し、生産性の向上やバックオフィス部門の省力化を進めております。また、データに基づいたマーケティング・営業・サービスメンテナンスの提供を実現にすることにより、“お客様体験価値向上”を目指した取り組みも行っております。

その結果、受注高は12,221百万円（前年同四半期比13.9%増）、売上高は10,556百万円（同11.5%増）と前年同四半期を上回る結果となりました。利益面につきましても、売上高が1,086百万円増と前年同四半期を上回ったことで人件費などの固定費の比率が下がり、売上原価率が1.5ポイント改善し57.4%となり、販売費及び一般管理費率も1.0ポイント改善し30.7%となりました。その結果、営業利益は1,263百万円（同40.9%増）、経常利益は1,313百万円（同34.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は843百万円（同59.7%増）となり、いずれも前年同四半期を大きく上回る結果となりました。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

(センサ部門)

受注高は、国内は、化学関連業界向けが素材市場などを中心に好調に推移しております。また、半導体関連業界向けが足元では一服感がみられましたが、当第3四半期連結累計期間においては堅調に推移しております。海外は中国、韓国において電気自動車用の電池関連業界向けが好調に推移しております。その結果、受注高は8,534百万円（前年同四半期比8.8%増）と前年同四半期を上回りました。売上高も、受注高同様に、化学関連業界向けと半導体関連業界向けが堅調だったこと、海外も中国、韓国において電池関連業界向けが堅調だったことなどにより7,536百万円（同14.4%増）となり、前年同四半期を上回りました。

なお、2023年2月24日付け「Anton Paar GmbHとのライセンス契約の締結に関するお知らせ」でお知らせしましたとおり、当社は、2023年2月24日付けでAnton Paar GmbHとの間で、コリオリ流量計および電磁流量計に係るライセンス契約を締結しておりますが、知的財産のライセンスの対価である契約一時金の収受につきまして、第2四半期連結累計期間に受注高・売上高の計上があり、収益確保に寄与しております。

(システム部門)

受注高は、国内で国立研究開発法人産業技術総合研究所より「石油流量標準設備 更新・点検整備・改修作業」や、食品関連業界向けおよび防衛省向けの大口案件受注があり、1,644百万円（同54.0%増）と大きく前年同四半期を上回りました。一方、売上高は、国内・海外ともに前連結会計年度の受注低迷などにより、997百万円（同6.3%減）と前年同四半期を下回りました。

(サービス部門)

主要顧客の石油関連業界は、業界再編、脱炭素社会に向けたエネルギーの置換などにより市場環境は厳しい状況が継続しているなかで、保全計画サポートサービスなど地道できめの細かいメンテナンス活動を継続しております。また、他社商品のメンテナンス事業や校正事業の強化の一環として、2023年1月20日に京浜計測株式会社の全株式を取得し、前連結会計年度末より貸借対照表を、第1四半期連結累計期間より損益計算書も連結いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間においては、受注高は2,041百万円(同12.6%増)、売上高は2,021百万円(同11.3%増)と共に前年同四半期を上回る結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ538百万円増加し、22,904百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ777百万円増加し、12,312百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が168百万円減少しましたが、電子記録債権が276百万円、棚卸資産が681百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ238百万円減少し、10,591百万円となりました。これは主に、長期前払費用が95百万円増加しましたが、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、ソフトウェア、のれんが減価償却等により163百万円、繰延税金資産が148百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ288百万円減少し、7,794百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ94百万円減少し、3,899百万円となりました。これは主に、未払金が157百万円、預り金が102百万円それぞれ増加しましたが、未払法人税等が110百万円、賞与引当金が241百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は194百万円減少し、3,895百万円となりました。これは主に、長期借入金が125百万円、役員退職慰労引当金が36百万円、退職給付に係る負債が16百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ827百万円増加し、15,110百万円となりました。これは主に、利益剰余金が574百万円、為替換算調整勘定が180百万円、非支配株主持分が35百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期の連結業績予想につきましては、2023年5月15日に公表いたしました数値から変更しております。詳細は2024年2月9日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,191,416	3,148,789
受取手形、売掛金及び契約資産	3,808,470	3,639,473
電子記録債権	1,009,398	1,286,048
商品及び製品	680,136	955,902
仕掛品	743,100	930,830
原材料及び貯蔵品	1,853,448	2,071,147
その他	269,155	305,638
貸倒引当金	△20,159	△25,310
流動資産合計	11,534,966	12,312,520
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,756,028	5,757,132
その他(純額)	2,969,517	2,891,177
有形固定資産合計	8,725,545	8,648,309
無形固定資産		
のれん	360,815	315,713
その他	245,869	185,843
無形固定資産合計	606,685	501,557
投資その他の資産		
その他	1,508,098	1,451,765
貸倒引当金	△9,990	△9,990
投資その他の資産合計	1,498,108	1,441,775
固定資産合計	10,830,339	10,591,642
資産合計	22,365,305	22,904,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	751,988	747,844
短期借入金	1,413,512	1,389,862
未払法人税等	268,028	157,054
賞与引当金	633,109	392,105
製品回収関連損失引当金	2,882	-
その他	923,905	1,212,158
流動負債合計	3,993,426	3,899,024
固定負債		
長期借入金	714,163	588,768
再評価に係る繰延税金負債	1,513,700	1,513,700
役員退職慰労引当金	50,608	13,852
環境対策引当金	5,465	5,465
退職給付に係る負債	1,560,890	1,544,549
資産除去債務	143,996	145,224
その他	100,606	83,446
固定負債合計	4,089,431	3,895,008
負債合計	8,082,858	7,794,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,137,129	2,137,129
利益剰余金	5,957,154	6,532,093
自己株式	△403,009	△403,010
株主資本合計	9,891,273	10,466,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,230	75,982
土地再評価差額金	3,386,928	3,386,928
為替換算調整勘定	548,850	729,693
退職給付に係る調整累計額	△10,124	△1,214
その他の包括利益累計額合計	3,973,884	4,191,390
非支配株主持分	417,289	452,526
純資産合計	14,282,447	15,110,129
負債純資産合計	22,365,305	22,904,162

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	9,470,019	10,556,404
売上原価	5,577,004	6,054,634
売上総利益	3,893,015	4,501,769
販売費及び一般管理費	2,996,233	3,238,611
営業利益	896,781	1,263,157
営業外収益		
受取利息	11,683	13,810
受取配当金	4,404	4,578
持分法による投資利益	-	4,435
受取賃貸料	58,188	58,288
為替差益	13,279	887
その他	45,871	38,047
営業外収益合計	133,427	120,049
営業外費用		
支払利息	18,847	35,146
賃貸収入原価	31,763	32,605
持分法による投資損失	2,820	-
その他	211	1,640
営業外費用合計	53,644	69,392
経常利益	976,565	1,313,814
特別利益		
固定資産売却益	458	376
投資有価証券売却益	4,850	868
ゴルフ会員権売却益	2,169	-
製品回収関連損失引当金戻入額	-	2,882
特別利益合計	7,477	4,127
特別損失		
固定資産売却損	32	8
有形固定資産除却損	1,209	5,660
アドバイザー費用	160,246	16,545
特別損失合計	161,488	22,214
税金等調整前四半期純利益	822,554	1,295,727
法人税、住民税及び事業税	177,718	290,669
法人税等調整額	107,010	136,737
法人税等合計	284,729	427,407
四半期純利益	537,824	868,320
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,533	24,533
親会社株主に帰属する四半期純利益	528,290	843,786

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	537,824	868,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,860	27,752
為替換算調整勘定	286,020	207,577
退職給付に係る調整額	25,593	8,910
持分法適用会社に対する持分相当額	△214	△784
その他の包括利益合計	321,260	243,456
四半期包括利益	859,084	1,111,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	822,428	1,061,292
非支配株主に係る四半期包括利益	36,656	50,483

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。